

令和5年度第2回袖ヶ浦市総合計画審議会 会議録

1 開催日時 令和6年2月5日 午前10時開会

2 開催場所 市役所北庁舎3階会議室

3 出席委員

会 長	石戸 光	委 員	長沼 眞
副会長	田島 則行	委 員	若林 和秀
委 員	武田 有	委 員	三好 祥子
委 員	嶋田 雅夫	委 員	置田 和子
委 員	中村 伸子	委 員	渡辺 義一
委 員	会田 恵一	委 員	阿子島 祐子
委 員	松井 洋美	委 員	伊豆 和代
委 員	西田 隆司	委 員	島村 佳伸

(欠席委員)

委 員	江野澤 吉克	委 員	金井 要
委 員	国分 多喜夫	委 員	岩本 巧

4 出席職員

市 長	粕谷 智浩	企画政策課副参事	勝畑 孝光
企画政策部長	小島 悟	企画政策課主査	對馬 宗久
企画政策部次長	平野 剛志	企画政策課副主査	石井 麻美

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	5人	傍聴人数	0人
------	----	------	----

6 議 題

- (1) 袖ヶ浦市総合計画第2期実施計画における令和6年度計画事業の
計画内容変更状況について
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検
証について
- (3) その他

7 議 事

事務局（勝畑副参事）

本日は、お忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。
ただ今から、令和５年度第２回袖ヶ浦市総合計画審議会を開催いたします。

はじめに、本日の出席者数について、ご報告いたします。

ただ今の出席委員数は１６名です。袖ヶ浦市総合計画条例第１４条第２項の規定により、全委員２０名の過半数の出席がありますので、会議は成立しています。

議事に入るまで事務局で進行を務めさせていただきますのでご了承ください。
次に、配布資料の確認をさせていただきます。

（配布資料の確認）

続きまして、新たに委員に就任された方に辞令の交付を行います。

お名前をお呼びいたしますので、その場でご起立いただきまして、市長から辞令をお受け取りください。

（市長より辞令交付）

事務局（勝畑副参事）

次に、会議開催にあたりまして、粕谷市長よりご挨拶を申し上げます。

粕谷市長

（市長あいさつ）

事務局（勝畑副参事）

続きまして、石戸会長よりご挨拶をお願いいたします。

石戸会長

（石戸会長あいさつ）

事務局（勝畑副参事）

ありがとうございました。

事務局（勝畑副参事）

なお、粕谷市長は、この後、他の公務がありますので、ここで退席いたします。
ご了承のほどお願いいたします。

(市長 退席)

事務局（勝畑副参事）

それでは、議題に入らせていただきます。

ここからの進行は、総合計画条例第14条の規定に基づき、会長に議長をお願いいたします。

石戸会長よろしく願いいたします。

石戸会長

それでは、規定に基づき議長を務めさせていただきます。

皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

議題に入ります前に、会議の公開及び傍聴について、事務局より説明をお願いいたします。

事務局（勝畑副参事）

この会議は、「附属機関等の会議の公開に関する要綱」第3条の規定により公開となります。

なお、本日の会議について傍聴の申込みはありませんでした。

また、本日の会議録につきましては、発言者の氏名を記載、要点筆記により作成し、委員の皆様を確認をいただいた後、ホームページで公開いたします。

石戸会長

それでは、傍聴の方がいらっしゃらないということですので、これより議事に入ります

はじめに、議題1「袖ヶ浦市総合計画第2期実施計画における令和6年度計画事業の計画内容変更状況について」を議題といたします。

事務局より説明をお願いいたします。

事務局（平野次長）

(資料1に基づき説明)

石戸会長

ありがとうございました。

資料1の説明でしたけれども、こちらにつきまして質疑等をお受けしたいと思います。

嶋田委員

P2のNo.4の災害情報等伝達手段確保事業の「災害時の情報伝達」の対象には、

市民や企業が含まれているのでしょうか。

事務局（平野次長）

こちらは災害のあった箇所など、写真データ等を庁内で共有するためのシステムでございます。

それを庁内で共有することで、各部署が迅速に災害情報を知り、対応を行うというような内容のシステムでございます。

嶋田委員

私たち企業とか市民の方が見ることはできないものなのでしょうか。

事務局（平野次長）

庁内での情報共有のシステムということで、基本的に庁外へ発信するシステムではございません。

嶋田委員

今後はロゴフォームを活用することで、職員が情報共有できるようであれば、この当初予定していた災害対応システムは、延期ではなく、導入しないということでしょうか。

事務局（平野次長）

現在、運用しておりますこのツールをうまく活用して、職員全体に情報が行き渡るようなことができないか検討を進めております。うまく対応できるのかどうか担当課の方で検討しているという状況でございます。

石戸会長

プロジェクト自体を検討中ということになりますでしょうか。

他にはいかがでしょうか。

西田委員

P 6 のNo. 9 ファシリティマネジメント推進事業について、旧平岡小学校幽谷分校跡地活用に係るサウンディング型市場調査の結果を受けて、と書いてありますが、サウンディング型市場調査の中には、地元住民の意見というのは聴取されているのでしょうか。

事務局（平野次長）

サウンディング調査は、市有地の活用方法などについて、民間の事業者の方から広くご提案をいただくというようなものでございます。

こういった調査を行うということについては、地元の自治会の方にお話しておりますが、まだ今後の活用内容が決まったわけではございませんので、ご意見をいただくということはしておりません。

西田委員

今後の予定としてはいかがでしょうか。

事務局（平野次長）

実際にサウンディング調査を行った結果、その内容としましては、農業関係ですとか、水槽を置いて海産物を養殖してはどうか、ドローンスクールにしてはどうか、工場の倉庫で活用できないか、障害者の福祉施設で活用できないか、というような意見が様々出てきております。

こうした結果を受けて、庁内でどういう活用方法がいいだろうかということを検討しまして、来年度プロポーザルを進めていこうと検討しているところです。

今後、そういった段階になりましたら、地元の方への説明や意見の聴取というのは行われるものと考えております。

西田委員

はい、理解しました。

ありがとうございました。

田島副会長

P 6 No. 7 市営住宅維持管理事業で、老朽度調査を実施するということですが、具体的に何か問題があったのか、築年数の問題なのか、あるいは再生して使っていこうということなのか、意図がわからなかったので少しご説明いただければと思います。

事務局（平野次長）

本市の市営住宅ですが、飯富、上蔵波、神納谷の3ヶ所にございます。いずれも昭和45年前後の建築で相当老朽化が進んでいる状況です。

その中でも神納谷団地の8戸につきましては、老朽化があまりにも進んでおりますので、使用しないという方向性を出しております。

しかし、そちらにもまだ3戸お住まいですので、その方を上蔵波団地の方に引っ越していただくとしております。

かなり老朽化が進んでおりますので、今後どうしていくのか、修繕してそのまま運用していくのか、それとも取り壊して新たに建設するのか、それを今後検討

するために老朽度調査をしまして、中間年としてもう一度計画を見直していこうということで担当課の方は取り組んでおります。

田島副会長

老朽度調査は耐震性が主ですか、それとも他の調査ですか。

事務局（平野次長）

耐震性の確認はすでに終えており、老朽度の調査ということでございます。

事務局（小島部長）

補足します。耐震診断は既に終わっており、耐震上の問題はないと確認しておりますが、設備等においてかなり老朽化が進んでおりますので、長寿命化計画をつくって、更新ということではなくできるだけ維持をしていこうというのが現在の考え方でございます。

松井委員

今の時代、市営住宅を市が持つ必要性和、市民サービスのために必要だということであれば、何万人の市だったら何戸ぐらい持っているという、指標のようなものはあるのでしょうか。

事務局（小島部長）

人口あたり何戸といった指標は無いかと思います。本市の場合、県営住宅が2か所あり、公営住宅という意味では、市営住宅を持たなくても十分住宅に困窮している方々に対して提供することはできるかと思います。

しかしながら、先ほど申し上げたとおり、昭和40年代初めに建設したものがございまして、できる限り維持していこうということです。

市営住宅を持つ必要性につきましては、低所得者の方や高齢者世帯の方などが低廉な家賃で入居しやすいという点がございまして、維持できるものは維持していこうという考えであります。

田島副会長

P4のNo.12まちづくり活動促進事業について、人材活用制度の創設に至らなかった、ということですが、うまくいかなかった経緯について教えていただければと思います。

事務局（平野次長）

地域の人材活用を図るための仕組づくりをしていきたい中で、既存のアドバイザーバンク制度などを初めとし、先進の事例を参考に検討している状況でござ

ざいます。

また、コロナ禍にあっては地域活動が滞っており、各所との連携がうまく進まなかったことで、制度の創設や運用には至っていないものですが、コロナ禍も下火になってきましたので、これからは進めていけるのではないかと担当課では申しております。

阿子島委員

P 5 のNo.3 介護保険サービス事業所整備事業について、認知症施設の整備のことを入れてあるのですが、2025年には団塊の世代が75歳を過ぎるという状況下で、1施設、定員18名というのはあまりにも少ないのではないかと思います。

団塊の世代が過ぎるとまた人口が減ってしまいますから、病院にしても介護施設にしても、そのためだけに建設するというのは難しいとは思いますが、賃貸を使うとか先ほどの市営住宅で利用できるものがあるとか、そういうようなことも考えてみてはいかがでしょうか。

事務局（平野次長）

当初、第2期実施計画におきましては、令和5年度に、認知症対応型共同生活介護の施設整備を1施設で定員18名、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設整備を1施設で定員29名、併せて2施設を整備し、6年度以降は整備しないという計画でございました。

こちら2施設については、整備を進めており、来年度には入所が始まる予定でございます。

ご意見をいただいたとおり、こういった施設はこれからさらに必要となってくるということは市としても考えているところであり、当初6年度の計画には無かったものですが、6年度から新たに整備を進めまして、8年度に開所する予定でございます。

規模的に少ないのではないかなというようなご意見だと思いますので、こちらについては担当課の方に申し伝え、充実を図るように検討を進めてまいりたいと思います。

石戸会長

それでは、議題1「袖ヶ浦市総合計画第2期実施計画における令和6年度計画事業の計画内容変更状況について」を終わらせていただきます。

次に議題2「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証について」を議題といたします。

事務局からご説明をお願いいたします。

事務局（平野次長）

（資料２に基づき説明）

石戸会長

ありがとうございました。

議題２の資料につきまして、何かご質問ご意見等ございましたらお願いいたします。

田島副会長

内容に入る前にお伺いしたいのですけれども、このタイミングでなぜ３年度と４年度の報告なのか、また、５年度の状況についてはどうなのか、背景として教えていただきたいと思います。

事務局（平野次長）

このタイミングでなぜ３年度と４年度の報告なのかというご質問でございますが、この新型コロナウイルス感染症の対応について、どれだけの予算がかかっているのか、また国からの交付金として援助があったのか、実施内容について市民の方に理解していただきたいという国からの通知がございました。

国の交付金を活用した実施事業の内容等を振り返り、有識者の方などの意見も伺いながら、検証、公表してほしいということ、また次につなげてほしいという意図があるものと思います。そういうことで今回議題としているところでございます。

５年度については、今現在、事業を行っているものもございますので、終了しましたら、来年度にご報告させていただきたいと思います。

田島副会長

５年度については、縮小しているのでしょうか。

事務局（平野次長）

５年度における同様の枠組での交付金の総額は、１億８，９００万円となっております。

松井委員

交付金の金額は、全国一律に平均して人口割合で交付されているのか、それともそれぞれの市がこれをやりたいと交付申請してもらっているのか、事業ごとに交付額が決められてお金がきているのか、どのようにして決まるのでしょうか。

事務局（平野次長）

基本的に交付金の算定については、各市の人口や財政力指数等によりまして、国が算定して、交付金として割り当てております。

どういう事業を行っていくかについては、各自治体に任せられているところがございます。

事務局（小島部長）

補足します。県下の状況でいうと、本市は人口と財政力の観点からだと思うのですが、非常に割当が少なく、県下で下から1番か2番目という状況です。

ですから、他市町村と同じようなことをやろうと考えた場合、例えば、他市ですと、市民に対して一人あたり5,000円を給付する事業を実施したところもあるかと思うのですが、残念ながら本市では、市が単独で予算をつけなければならぬため、そういったところまではできなかったという状況があります。

石戸会長

事業は、市で決める一方で、交付額は財政力ですとか、国の算定基準によってもう決まりました、ということで頂くというふうに思われます。

長沼委員

今の件ですが、新型コロナに感染した場合の生活支援品の送付ですとか、そういったことに使われていたということによろしいのでしょうか。

事務局（小島部長）

例えばP6にあります、No.26新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業、こちらを活用して食べ物ですとか感染予防のアルコール消毒液ですとか、そういったものを感染した方のご自宅にお届けしたという事業が、この交付金を活用して取り組んだものです。

田島副会長

当時は、飲食系や観光系が非常に大きなダメージを受けたと思うのですが、袖ヶ浦市としてはいかがだったのでしょうか。

事務局（小島部長）

市内の中小企業の皆さん、特に飲食業だと思うんですが、この交付金を活用して、様々な支援をさせていただいております。

観光面につきましては、市内の回遊促進事業や御城印の発行事業、またガウラドリーム宝くじ、これは市外から訪れる方の増加や市内事業者の方への支援といった2つの側面を持った事業ですが、こういったものを展開させていただ

たものです。

先ほど申し上げましたように、市民ひとり当たり5,000円を給付するといった事業を考えられるんですが、困っている方々に対してどういった支援ができるのか、といったことを中心に事業の設計をさせていただいたところです。

石戸会長

6年度はどうなりますでしょうか。

事務局（小島部長）

おそらく無くなるのではないかという見通しです。

石戸会長

了解いたしました。他にはいかがでしょうか。

西田委員

袖ヶ浦市は、県内では財政指数が3番目に高い市ということではないかと思うんですが、私はこの表をみて、こういった金額でよくまんべんなく網羅できたというふうには評価しております。

私もグルメチケットを購入して利用させていただきました。この全体の評価として、私は一定の評価はできるんじゃないかと思っています。

石戸会長

それではこちらの議題につきましても、終了とさせていただきます。

議題2「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証について」という令和3年度、4年度のものでしたけれども、終わらせていただきます。

最後の議題3、その他ですけれども委員の皆様から何かございますか。

長沼委員

市長の方から最初にお話があったんですけども、能登半島地震に関連して、発災時の問題点、2か月経っての問題点、そういった課題がどんどん出てきていると聞いています。初期対応、2週間後、1か月後とやっていかなければいけないことが変わってきているとも聞いています。

徐々に課題が露わになってきているので、防災に関係している事業を全て見直していただきたい、こういったことが起きたときにすぐに対策を考えていただきたいと思ったので一言提言いたしたいと思います。

事務局（平野次長）

今回の能登半島地震におきましては、半島の地形的な観点から、もし同じような地震が起きた場合、千葉県でも同じような事象が起きるのではないかというような話を千葉県知事もされているところです。

近年ですと、本市も房総半島台風の教訓を踏まえて、地域防災計画を見直し、災害が長期化したときの配備体制、被害状況の情報集約等の課題なども見えてきたので、今回システム化など、庁内でも災害に対していかに適切に対応できるかということは検討しているところです。

今回このようなお話も伺いましたので、防災担当課にはご意見を伝え、庁内でも周知していききたいと思います。

石戸会長

今ご発言いただきましたように初期対応、それから日常に向けた復興ということでもニーズが違ってくるように私も思いました。

今能登半島で起こっていることを袖ヶ浦市でもあらかじめ想定して、という趣旨のご発言だったと思いますのでどうぞよろしくお願いいたします。

田島副会長

旧耐震の古い木造家屋で、瓦屋根の頭でっちなものが多く倒れたということと、密集市街地、先ほどの瓦屋根木造があるところで火事が起き被害が広がったという、この2つが非常に大きかった。東日本大震災のときには、木造家屋は比較的倒れなかったが、今回ある条件下では倒れやすいということが今回の地震で周知のものとなった。古い家屋は味わいがあって大変良いものがあると思うが、耐震補強しなかった家屋が倒壊したということなので、木造の家屋でもそのまま使い続けられるよう事前に対応していくということを施策の一つとして重要視してもよいのではないかと思います。

事務局（平野次長）

家屋の耐震化等については、都市建設部でそういった相談を受け付ける機会を定期的に設けておりますので、啓発も含めて今後周知していききたいと思います。担当課の方にもそういった旨を伝えたいと思います。

西田委員

先ほどのコロナ交付金で行った、第3子からの給食費無償ですとか、あるいは18歳未満の家庭に対するお米の配布というのは、今後も行政の方で生活支援として継続していただけたらというふうには思います。

事務局（平野次長）

生活支援については、その状況を見つつ継続して行っていきたいと思います。

第3子からの給食費免除につきましては、継続して行っております。できるものについては継続してまいりたいと思っております。

石戸会長

ぜひ經常予算でもカバーできるようなことは、引き続きよろしく願いいたします。

それでは議題3 その他を終了いたします。

以上で本日予定されておりました議題は全て終了いたします。

皆様の活発なご議論をご協力ありがとうございました。進行を事務局にお返しいたします。

事務局（勝畑副参事）

石戸会長ありがとうございました。

本日皆様におかれましては大変お忙しい中長時間にわたりご審議いただきましてありがとうございます。

以上をもちまして、令和5年度第2回袖ヶ浦市総合計画審議会の方を閉会いたします。

皆様お疲れ様でした。

（ 閉会 11時17分 ）

第 2 期実施計画における令和 6 年度計画事業の変更について

1 実施計画の位置付け等

第 2 期実施計画は、袖ヶ浦市総合計画条例に基づき、前期基本計画に定める施策を実現するための計画であり、個別の事業における年次ごとの取組内容を明らかにするものです。

計画期間中であっても、社会経済情勢や市民ニーズの変化などに対応するため、必要に応じて見直しを行うこととしていることから、第 2 期実施計画における令和 6 年度計画事業の計画内容の変更状況について、報告するものです。

2 実施計画事業数

区 分		事業数
① 概ね計画どおり実施する（している）事業数		1 3 1
② 計画を変更する（している）事業数	計画時期	1 5
	計画内容	9
③ 第 2 期実施計画総事業数（①＋②）		1 5 5

※「②計画を変更する（している）事業」の詳細は資料 2 のとおり

◎ 第2期実施計画における令和6年度計画事業の変更について

1. 計画時期を変更する（している）事業

No.	章	ペ ー シ ー 計 画 No. 画	事 業 名	事業内容	令和6年度計画事業の計画内容変更状況				課等名
						変更前 (変更箇所の下線部)	変更後 (変更箇所の下線部)	計画事業との差異理由	
1	1	25	小中学校情報教育推進事業	児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなど学校のICT環境整備を行い、教科横断的に学習活動の充実に取り組みます。	一部延期	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小中学校児童生徒用電子黒板契約延長 校務支援システム配備 <u>児童生徒用及び教師用タブレット追加配備</u>	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小中学校児童生徒用電子黒板契約延長 校務支援システム配備	児童生徒用及び教師用タブレット端末の追加配備を予定していたが、現有数の端末で対応が可能であるため。	学校教育課
2	1	27	学校環境整備事業	老朽化したトイレの更新、洋式便器への改修及び乾式化を行うことにより、良好な教育環境を整備します。また、災害時の避難所としての機能強化を図ります。	一部前倒し	根形中学校トイレの改修	根形中学校トイレの改修 <u>蔵波中学校トイレの改修(2棟のうち1棟)</u>	令和8年度以降に実施を予定していた蔵波中学校のトイレ改修について、学校における生徒の衛生環境を早期に改善する必要があることから、2棟あるうちの1棟を令和6年度に前倒して実施するため。	教育総務課
3	2	35	幼児・児童生徒歯科指導事業	市内保育所(園)、幼稚園、小中学校で歯科指導を実施し、幼児及び児童生徒のむし歯や歯周疾患を減少させ、健康な成長発達を促します。 新たにフッ化物洗口を市内の施設で実施します。	一部延期	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 <u>フッ化物洗口1カ所開始(公立保育所)</u> 本事業の施設数拡大に向けた検討	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 本事業の施設数拡大に向けた検討	令和6年度に予定していたフッ化物洗口について、実施を延期したため。	健康推進課
4	3	47	災害情報等伝達手段確保事業	災害対応支援システム等を導入し、災害時の意思決定や情報伝達の円滑化を図ります。 固定系防災行政無線、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用を行います。	一部延期	<u>災害対応支援システム導入</u> 被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理	被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理	令和6年度に導入を予定していた災害対応支援システムについて、Logoフォームを活用した災害対応を検討していることから、導入を延期したため。	防災安全課
5	4	59	地籍調査事業	一筆ごとの土地所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地籍に関する測量を行います。その調査結果から地籍図及び地籍簿を作成し、登記所へ備え付けます。	一部前倒し	坂戸市場1-②工区 (地籍図根三角測量(C)工程、一筆地調査(E)工程、細部図根測量(FI)工程) 坂戸市場2工区 (一筆地調査(E)工程)	坂戸市場1-②工区 (地籍図根三角測量(C)工程、一筆地調査(E)工程、細部図根測量(FI)工程) <u>坂戸市場2工区</u> (一筆地調査(E)工程)	地籍調査事業を円滑に推進するため作業サイクルを見直したため。	土木管理課
6	4	62	三箇横田線建設事業	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、広域農道から県道長浦上総線を通り、市道代宿横田線間の交差点改良及び道路改良工事を実施します。	一部延期	交差点改良工事(広域農道南側、市道三箇横田線) <u>道路改良工事(市道代宿横田線)</u> 信号機移設工事 <u>用地買収(公社買戻し)</u>	交差点改良工事(広域農道、市道三箇横田線) 信号機移設工事	道路改良工事(市道代宿横田線)及び用地買収(公社買戻し)について、実施を延期したため。	土木建設課

◎ 第2期実施計画における令和6年度計画事業の変更について

1. 計画時期を変更する（している）事業

No.	章	ペ ー シ ー 計 画 No.	事 業 名	事業内容	令和6年度計画事業の計画内容変更状況				課等名
						変更前 (変更箇所の下線部)	変更後 (変更箇所の下線部)	計画事業との差異理由	
7	4	63	飯富29号線・代宿横田線建設事業	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、飯富29号線及び代宿横田線の歩行帯整備工事を実施します。	一部延期	用地買収(土地開発公社)水路工事	不動産鑑定委託	浮戸川上流Ⅲ期地区圃場整備事業の遅延に伴い、市町村界の境界確定に絡む地図訂正に時間を要し、換地計画書の作成が遅延したことにより、令和5年度に実施予定であった不動産鑑定委託を延期したため。	土木建設課
8	4	64	雨水下水道施設長寿命化修繕事業	雨水下水道施設(雨水管渠・ポンプ場・水門等)について、計画的な点検と長寿命化計画の策定を行います。	一部延期	奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定 雨水管渠点検調査委託	雨水管渠点検調査委託	令和6年度に予定していた奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定について、実施を延期したため。	土木管理課
9	4	65	海岸・護岸維持管理事業	本市の管理する海岸・護岸施設について適正な維持管理を行います。	一部延期	今井水門改修詳細設計委託 護岸の点検	護岸の点検	令和6年度に予定していた今井水門改修詳細設計委託について、実施を延期したため。	土木管理課
10	4	68	地域公共交通づくり事業	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図ります。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行います。	一部前倒し	バス路線維持にかかる補助金交付利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行(1地区拡大)	バス路線維持にかかる補助金交付利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行(地区拡大)	現在、長浦地区で実証運行しているデマンド型乗合サービス「チョイソコがうら」の運行地区を拡大するため。	企画政策課
11	5	78	雇用促進事業	市内企業の雇用機会を確保するため、合同就職説明会や合同会社見学会を開催し、市内企業と就職希望者とのマッチングを図ります。 また、人手不足への対策として、外国人労働力の活用を検討していくため、市内企業に対し外国人労働者の受け入れ意向を確認するとともに、外国人の雇用に関するノウハウ等の情報提供を行います。	一部前倒し	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供及び企業の意向調査 ITを活用した企業の説明会等の実施	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供 ITを活用した企業の説明会等の実施	外国人労働者に関する企業の意向調査について、令和5年度に実施したため。	商工観光課

◎ 第2期実施計画における令和6年度計画事業の変更について

1. 計画時期を変更する（している）事業

No.	章	ペ ー シ ー 計 画 No. 画	事業名	事業内容	令和6年度計画事業の計画内容変更状況				課等名
						変更前 (変更箇所の下線部)	変更後 (変更箇所の下線部)	計画事業との差異理由	
12	6	83	まちづくり活動促進事業	地域コミュニティで活動する担い手を養成するため、地域づくりに役立つ知識を学ぶ「まちづくり講座」を開催します。 様々な分野で活動する人材を活用するとともに担い手との連携を図り、地域コミュニティ等の活性化を図ります。	一部 延期	まちづくり講座の開催 <u>人材活用制度の運用</u>	まちづくり講座の開催	人材活用制度の創設に至らなかったため。	市民協働推進課
13	6	84	地域づくり官学連携事業	県内大学と本市において、包括連携協定を締結し、地域活性化に資する取組を連携して実施します。	延期	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入	<u>大学との地域包括連携協定の締結</u>	令和5年度時点で大学との包括連携協定の締結に至っていないため。	市民協働推進課
14	6	88	標準化対応基幹情報システム導入事業	令和3年度に公布された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに国の示す標準仕様に基づいた住民情報系システムを導入することが義務付けられたことを受け、現在運用している基幹情報システム及び個別システムについて、法定期限までに更新を図ります。	延期	基幹情報システムにおけるシステム構築 基幹情報システムにおける新システム稼働	現行システム、新システムで利用する端末の調達、配置作業	令和6年11月より新システムを稼働する予定としていたが、国における標準仕様書の改版や、大規模な福祉関係の法改正により、事業者の作業員不足から調達時期の延期申し出があり、調達スケジュールの見直しをするため。	行政管理課
15	6	89	庁舎整備事業	庁舎の安全性と防災機能の強化及び環境に配慮し市民に開かれた庁舎を実現させるため、設計・施工一括発注(デザインビルド)方式により一体的に実施し、より効率的な庁舎整備を進めます。	延期	<u>南庁舎建設工事</u>	<u>南庁舎建設工事</u>	石綿含有建材撤去工事等の増加や社会情勢等を考慮し、工期を4ヶ月延長したため。	資産管理課

◎ 第2期実施計画における令和6年度計画事業の変更について

2. 計画内容を変更する（している）事業

No.	章	ペ ー シ ー 計 画 No. 画	事 業 名	事業内容	令和6年度計画事業の計画内容変更状況				課等名
						変更前 (変更箇所の下線部)	変更後 (変更箇所の下線部)	計画事業との差異理由	
1	1	26	外国語教育支援事業	外国語指導助手の派遣により、外国語(英語)によるコミュニケーションの機会を児童生徒に確保します。 ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を行います。	内容 変 更	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	児童生徒数の増加に伴う学級増により、外国語指導助手1名を増員するため。	総合教育センター
2	1	31	山野貝塚保存活用事業	国民共有の財産であり、本市の重要な文化財でもある国史跡山野貝塚を確実に保存し、適切に活用するために整備を行い、後世に継承します。また、市民ボランティア等との協働による管理運営体制の構築を図ります。	内容 変 更	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 整備実施設計 ボーリング調査の実施 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 <u>整備基本設計</u> <u>発掘調査・ボーリング調査の実施</u> ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	新型コロナウイルス感染症の影響等により、整備基本計画を令和4年度より継続して作成したことに伴い、令和5年度に予定していた整備基本設計への着手が遅延し、令和6年度に継続して実施するため。 また、整備に向けて発掘調査を実施するため。	生涯学習課
3	2	39	介護保険サービス事業所整備事業	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備します。	内容 変 更	-	<u>認知症対応型共同生活介護の整備</u> <u>(1施設・定員18人)</u>	袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画期間:令和6～8年度)の策定に伴うもの。	介護保険課
4	3	50	無線県域及び共同指令センター運営事業	指令システムは365日、24時間安定したシステム稼働が条件であり、現行システムは平成25年4月に運用開始しています。 令和6年度から令和7年度で全部更新し、令和8年4月から運用開始を目指し指令システムの安定化を図ります。	内容 変 更	指令システム改修事業工事負担金支出	指令システム全体更新業務負担金支出 <u>消防救急無線設備維持管理費負担金支出</u> <u>千葉県防災行政無線再整備工事負担金支出</u>	負担金年度割合が20%から25%へ変更したため。 千葉県防災行政無線再整備工事負担金が追加されたため。	警防課
5	3	51	消防団詰所建設事業	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。	内容 変 更	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 第18分団詰所測量調査、石綿調査、 土壌調査	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 <u>第13分団詰所地耐力調査</u> 第18分団詰所測量調査、石綿調査、 土壌調査	詰所建設に伴い地耐力調査を実施するため。	警防課

◎ 第2期実施計画における令和6年度計画事業の変更について

2. 計画内容を変更する（している）事業

No.	章	ペ ー ジ 計 画 No.	事業名	事業内容	令和6年度計画事業の計画内容変更状況				課等名
						変更前 (変更箇所の下線部)	変更後 (変更箇所の下線部)	計画事業との差異理由	
6	4	62	西内河根場線建設事業	県が実施する都市計画道路西内河根場線は、袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理地区と木更津市金田地区を結び、地域の連や経済の活性化を目的としており、県と調整を図りながら整備に対して地元負担金を支出し早期完成を目指します。	内容変更	—	(年度内に変更事業費と延伸期間公開予定)	千葉県の事業計画変更に伴うもの。	土木建設課
7	4	67	市営住宅維持管理事業	適正に維持管理を行い、市営住宅の既存ストックを活用し、住宅困窮者に対して低家賃で住居を提供します。	内容変更	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討 市営住宅老朽度調査	市営住宅長寿命化計画の見直しに伴い、市営住宅老朽度調査実施するため。	都市整備課
8	5	72	農地農村環境保全事業	農業・農村の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等)の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進します。	内容変更	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付	農地・水保全会管理協議会の運営について、令和5年度の協議会で代替組織の活動で担えと判断し、管理協議会を廃止したため。	農林振興課
9	6	90	ファシリティマネジメント推進事業	公共施設の効率的・効果的な運営、適正配置・適正規模化を図るためファシリティマネジメントを推進します。	内容変更	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 不動産鑑定委託	令和5年度に実施した旧平岡小学校幽谷分校跡地活用に係るサウンディング型市場調査の結果を受け、令和6年度にプロポーザルの実施を検討している。その際、土地・建物の使用料等を求めるための不動産鑑定が必要となったため。	資産管理課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証

1. 交付金の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染症の拡大防止と感染症の拡大により影響を受けた市民や事業者への支援などを目的とした国の経済対策により創設されました。

地方公共団体がこの交付金を活用し、地域の実情に応じて事業を実施し、市民生活や地元経済の支援などに取り組みます。

2. 交付限度額及び交付決定額

令和3年度に国から配分のあった交付金全額について、交付決定を受け事業を実施しました。

交付限度額	138,032,000 円
交付決定額 (うち、令和4年度への繰越額)	138,032,000 円 (8,000,000 円)

3. 交付金活用状況

令和3年度末までに完了した事業の集計は、次のとおりです。

(1) 令和2年度実施計画事業（繰越事業）

①交付金活用事業数 2 事業

②交付金充当額

区分	事業費	交付金充当額
感染防止対策	79,597,000 円	40,419,000 円

(2) 令和3年度実施計画事業

①交付金活用事業数 24 事業

②交付金充当額

区分	事業費	交付金充当額
感染防止対策	80,688,524 円	80,358,000 円
生活者支援	9,904,032 円	7,645,000 円
事業者支援	35,862,934 円	28,631,000 円
安全・安心を確保した 社会経済活動の再開	14,390,089 円	13,398,000 円
計	140,845,579 円	130,032,000 円

4. 交付金活用事業及び検証結果

交付金の活用事業の概要及び検証結果は、「令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証（交付金充当事業一覧）」をご確認ください。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証(交付金充当事業一覧)

■令和2年度実施計画事業(繰越事業)

№	区分	事業名	担当課	事業内容 ①概要および目的 ④事業の対象	事業期間		総事業費 (円)	補助対象事業費(円)					成果目標 (交付金実施計画) ※成果目標設定事業のみ記載	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ※成果目標設定事業のみ記載 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費	国庫等 補助額	コロナ交付金 充当額	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	感染防止対策	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①感染症対策等の学校教育活動への継続的支援を行う。 ②市内小中学校	R3.3	R4.2	14,400,000	14,400,000	7,200,000	7,000,000	0	200,000	—	・1,600,000円×4校、1,200,000円×2校、800,000円×7校 湿度計、非接触電子温度計、消毒液 他	①— ②感染防止用消耗品等を使用することで、児童生徒及び職員の感染防止につながった。
2	感染防止対策	学校施設環境改善交付金	教育総務課	①市内小中学校のトイレを改修し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②市内小中学校	R3.3	R4.1	65,197,000	65,197,000	12,147,000	33,419,000	18,000,000	1,631,000	—	・中川小学校校舎トイレ改修 29,645,000円 ・平川中学校校舎トイレ改修 35,552,000円	①— ②衛生的な環境を整備することで、児童生徒の感染防止につながった。

■令和3年度実施計画事業

№	区分	事業名	担当課	事業内容 ①概要および目的 ④事業の対象	事業期間		総事業費 (円)	補助対象事業費(円)					成果目標 (交付金実施計画) ※成果目標設定事業のみ記載	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ※成果目標設定事業のみ記載 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費	国庫等 補助額	コロナ交付金 充当額	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	感染防止対策	車両内感染防止対策事業	管財契約課	①市内小中学校等の行事における移動手段として使用する大型バスを1台購入し、バス利用者の間隔を空けた上での座席数を確保することで、感染拡大防止を図る。 ②地方公共団体	R3.5	R3.12	31,207,390	31,207,390	0	31,207,000	0	390	—	・大型バス1台 31,207,390円	①— ②バス利用者の間隔を空けたことで、感染防止につながった。
2	感染防止対策	庁内感染拡大防止対策事業	管財契約課	①事務室及び議場にパーテーションを設置することで、感染拡大防止を図る。 ②地方公共団体	R3.4	R3.5	308,630	308,630	0	308,000	0	630	—	・ダンボールパーテーション 605円×350枚＝211,750円 ・アクリルパーテーション 3,460円×28枚＝96,880円	①— ②窓口業務等における飛沫感染予防により感染防止につながった。
3	感染防止対策	感染拡大防止対策用物品購入事業	中央消防署	①救急出動時に、感染の可能性のある傷病者からの救急隊員への感染防止を図る。 ②地方公共団体	R3.5	R4.2	1,055,904	1,055,904	0	1,055,000	0	904	—	・使い捨てゴム手袋・ティスボシーツ・手洗い用せっけん液他 1,055,904円(一般医薬材料費)	①— ②感染拡大防止対策用物品の使用により、救急隊員の感染防止につながった。
4	感染防止対策	LINEを活用した新型コロナウイルス対策等情報発信事業	秘書広報課	①市公式LINEを活用した情報発信を開始することで、ワクチン接種等、新型コロナウイルス関連情報を迅速に市民の皆様等に伝達する。 ②地方公共団体	R3.5	R4.3	1,441,000	1,441,000	0	1,265,000	0	176,000	—	・情報発信ツール構築委託費 590,000円×1.1＝649,000円 ・使用料 80,000円×1.1×7カ月＝616,000円	①— ②新型コロナウイルス関連情報を迅速に市民等に伝達することができた。
5	感染防止対策	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者タクシー料金助成事業	高齢者支援課	①ワクチン接種を希望する高齢者が速やかに接種を受けられるように、集団接種会場又は個別接種を行う医療機関までタクシーを利用した際の利用料金の全部または一部を助成する。 ②ワクチン接種を希望する75歳以上のみ世帯の者	R3.4	R3.11	1,645,507	1,645,507	0	1,645,000	0	507	—	・高齢者扶助費 1,284,920円 ・郵送費 353,195円 ・一般消耗品 7,392円	①— ②ワクチン接種を希望する高齢者が、速やかに接種を受けられる体制を整えることができた。
6	感染防止対策	小中学校情報教育推進事業	学校教育課	①児童生徒や教員が学校で使う大型ディスプレイを購入し、ICT環境を整備することで、三密による感染拡大の防止を図るとともに、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を推進する。 ②市内小中学校児童生徒	R3.6	R4.2	32,429,293	32,429,293	0	32,429,000	0	293	—	・液晶テレビ 173台×116,758円×1.1＝22,219,093円 ・電子黒板 51台×182,000円×1.1＝10,210,200円	①— ②、ICT環境を整備することで、三密による感染拡大の防止を図るとともに、GIGAスクール構想を推進することができた。
7	事業者支援	中小企業等フンストップ相談事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が著しく減少した中小企業等に対し、袖ヶ浦市商工会が行う中小企業診断士等による継続経営指導をはじめとした経営全般の相談に対応するフンストップ窓口設置の取組を支援し、中小企業等の事業継続力の強化を図る。 ②袖ヶ浦市商工会	R3.4	R4.3	990,560	990,560	0	793,000	0	197,560	—	・専門家謝金 980,000円 ・事務費 10,560円	①— ②袖ヶ浦市商工会が行う中小企業診断士等による継続経営指導をはじめとした経営全般の相談に対応するフンストップ窓口設置の取組を支援し、中小企業等の事業継続力の強化に寄与することができた。
8	事業者支援	中小企業等売上強化実践事業	商工観光課	①袖ヶ浦市商工会が行う中小企業等フンストップ相談事業を活用して事業計画を作成した事業者が、ポストコロナに向けて実施する新たな売上増進に係る経費に対して補助を行い、事業継続力の強化を図る。 ②袖ヶ浦市商工会	R3.4	R4.3	3,254,419	3,254,419	0	2,836,000	0	418,419	—	・事業者補助費 3,214,453円(11事業者:新たな売上増進策を実施するために掛かった経費の3/4) ・消耗品費 31,790円 ・事務費 8,176円	①— ②ポストコロナに向けて実施する新たな売上増進に係る経費に対して補助を行い、事業継続力の強化に寄与することができた。
9	事業者支援	中小企業等感染症対策補助事業	商工観光課	①接客等を行う中小事業者に対し、感染症対策に係る備品の購入費を補助し、支援を行う。 ②市内中小企業	R3.4	R3.7	4,530,000	4,530,000	0	4,530,000	0	—	—	【臨時給付金(給付額×事業者数)】計87事業者 4千円×1、7千円×1、11千円×3、15千円×1、16千円×1、17千円×2、23千円×2、25千円×2、27千円×2、28千円×1、30千円×1、36千円×2、37千円×4、38千円×1、39千円×2、40千円×5、41千円×1、42千円×1、43千円×2、44千円×3、45千円×2、47千円×2、48千円×2、49千円×2、50千円×15、62千円×1、64千円×1、66千円×1、67千円×1、72千円×2、75千円×1、77千円×1、80千円×1、82千円×1、85千円×1、86千円×2、94千円×1、95千円×1、96千円×3、98千円×1、99千円×1、100千円×6	①— ②感染症対策に係る備品の購入費を補助することで、事業継続に寄与することができた。
10	事業者支援	テイクアウト支援事業	商工観光課	①袖ヶ浦市商工会によるテイクアウト促進に対する取組を支援し、売上が減少している飲食店・食品製造販売事業者の事業継続力の強化を図る。 ②袖ヶ浦市商工会	R3.4	R4.3	2,497,955	2,497,955	0	1,844,000	0	653,955	—	・広報費 844,884円 ・事業費 883,465円(テイクアウトマップ印刷等) ・消耗品費 6,303円 ・事務費 232,836円 ・補助事業費 530,467円(容器補助代)	①— ②袖ヶ浦市商工会によるテイクアウト促進に対する取組を支援し、売上が減少している飲食店・食品製造販売事業者の事業継続に寄与することができた。
11	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	市内回遊促進事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、市内観光施設等利用者に対し、市内飲食店等で使用できる商品券を配布することで、市内回遊促進及び地域経済の活性化を図る。 ②(一社)袖ヶ浦市観光協会	R3.4	R4.3	11,852,568	11,852,568	0	10,862,000	0	990,568	—	・補助金 500円×20,031枚＝10,015,500円 ・印刷製本費 713,350円 ・広告宣伝費 100,000円 ・通信運搬費 28,100円 ・事務費 5,288円	①— ②商品券の発行により、事業参加店舗の売上や市内経済の活性化に寄与することができた。
12	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	御城印発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、市内城跡の御城印を発行し観光PRすることで、市内来訪者の増加や観光の活性化を図る。 ②(一社)袖ヶ浦市観光協会	R3.4	R4.3	789,902	789,902	0	789,000	0	902	—	・御城印デザイン開発・印刷作成費 261,800円 ・碑の建立費 299,200円 ・広告宣伝費 191,400円 ・バスツアー費用 33,000円 ・通信運搬費 640円 ・事務費 3,862円	①— ②市内城跡の御城印を発行し観光PRにより市内来訪者の増加や観光の活性化に寄与することができた。 年間観光入込客数 147万人 (参考)R2=126万人
13	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	ガウラドリーム宝くじ	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、市内観光施設等利用者に対し、市の特産品等が当たるクジを配布することで市内特産品等のPRを行うとともに本市への誘客を図るとともに、抽選結果を観光協会ホームページで発表することで、ホームページへのアクセス数を増加させ、観光情報を発信する。 ②(一社)袖ヶ浦市観光協会	R3.4	R4.3	1,233,289	1,233,289	0	1,233,000	0	289	—	・印刷製本費 776,600円 ・報償費 421,720円 ・通信運搬費 11,099円 ・事務費 23,870円	①— ②市の特産品等が当たるクジを配布することで市内特産品等のPRができ、地域経済の活性化に寄与することができた。

No.	区分	事業名	担当課	事業内容 ①概要および目的 ④事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画) ※成果目標設定事業のみ記載	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ※成果目標設定事業のみ記載 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
14	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光プロモーション事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、観光PR動画を新規に作成し、市内外で放映するとともに、県内外を問わず多数の利用者が見込まれるPAに新設されるデジタルサイネージに、静止画広告・動画広告を新たに掲載し、市の認知度向上と誘客を図る。 ②(一社)袖ヶ浦市観光協会	R3.4	R4.3	514,330	514,330	0	514,000	0	330	—	・バーチャルツアー企画委託費 415,330円 ・デジタルサイネージ広告掲載費用 99,000円	①— ②観光PR動画を作成し、市内外で放映するとともに、県内外を問わず多数の利用者が見込まれるPAのデジタルサイネージに、広告を掲載することで市の認知度向上と誘客に寄与することができた。
15	感染防止対策	行政情報化推進事業(リモートワーク整備)	行政管理課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を目的とする、自宅等におけるテレワークを可能とするために、庁内ネットワークを利用したテレワーク環境の更なる整備を図る。 ②地方公共団体	R3.7	R3.9	11,209,000	11,209,000	0	11,209,000	0		—	・テレワーク用端末 70台 5,856,600円 ・光学式マウス70台 89,600円 ・2in1用端末 30台 4,716,000円 ・モバイルワイヤレスマウス 30個 65,400円 ・PremiumActivePen 30本 308,400円 ・PCケース 100個 173,000円	①— ②WEB会議やテレワークにより感染防止につながり、クラスターが発生した事務室においても業務を継続することができた。
16	事業者支援	中小企業等事業継続支援金交付事業	商工観光課	①長引く感染症の影響により、売上が大きく減少している中小企業を支援するため、千葉県が交付している「千葉県中小企業等事業継続支援金」の受給者に対して、市独自の上乗せ交付を実施する。 ②市内中小企業	R3.10	R4.2	19,250,000	19,250,000	0	13,288,000	0	5,962,000	—	・法人:10万円×132事業所＝13,200千円 ・個人:5万円×121事業所＝6,050千円	①— ②「千葉県中小企業等事業継続支援金」に市独自の上乗せ交付を実施することで、中小企業の経営維持に寄与することができた。
17	事業者支援	公共交通感染拡大防止支援事業臨時給付金	企画政策課	①市民の日常生活に必要な公共交通の感染拡大防止対策を促進し、安全で安心な移動手段の確保を図るため、公共交通事業者に支援金を給付する。 ②公共交通事業者	R4.1	R4.1	5,340,000	5,340,000	0	5,340,000	0		支援金給付件数	・路線バス:基本額200,000円×2社、加算額30,000円×21台 ・タクシー:基本額200,000円×4社、加算額20,000円×48台 ・高速バス:基本額200,000円×3社、加算額150,000円×13路線	①支援金交付件数 9件 ②市民の日常生活に必要な公共交通の感染防止対策を促進し、安全で安心な移動手段の確保に寄与することができた。
18	感染防止対策	手指消毒促進事業	健康推進課	①手指消毒の実施を徹底することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②地方公共団体	R4.2	R4.2	153,648	153,648	0	153,000	0	648	オートディスペンサー購入数	・オートディスペンサー 6,270円×24個 ・乾電池 3,168円	①オートディスペンサー購入数 24個 ②オートディスペンサーの設置により、施設利用者の感染防止につながった。
19	感染防止対策	庁内感染拡大防止対策事業(消防本部)	消防本部総務課	①署員が仮眠をとる共同仮眠室への空気清浄機設置により感染拡大防止を図る。 ②地方公共団体	R4.1	R4.1	411,400	411,400	0	411,000	0	400	感染拡大防止物品購入数	・空気清浄機 136,400円×2台、29,700円×4台、19,800円×1台	①空気清浄機購入数 7台 ②空気清浄機の設置により、消防職員の感染防止につながった。
20	感染防止対策	感染拡大防止対策用物品購入事業(中央消防署)追加	中央消防署	①救急出動時に、感染の可能性のある傷病者からの救急隊員への感染防止を図る。 ②地方公共団体	R3.8	R4.3	521,235	521,235	0	521,000	0	235	感染拡大防止物品購入数	・陽・陰圧装置付搬送具(ポータブルアイソレーター)用フィルター13セット	①陽・陰圧装置付搬送具用フィルター 13セット ②陽・陰圧装置付搬送具用の使用により、救急隊員の感染防止につながった。
21	生活者支援	修学旅行の中止等に係る追加費用等支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い中止や実施内容が変更となった修学旅行等のキャンセル料への補助を行う。 ②市内小中学校	R3.8	R4.3	4,699,270	4,699,270	0	3,293,000	0	1,406,270	補助学校数	・中学校修学旅行 1,984千円 ・中学校自然体験学習 1,309千円	①補助学校数 5中学校 ②子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
22	生活者支援	第3子以降学校給食費免除	学校給食センター	①第3子以降の学校給食費を免除することにより、コロナ禍の影響を受ける多子世帯の経済的負担を軽減する。 ②小中学生の保護者	R4.1	R4.3	2,364,762	2,364,762	0	2,354,000	0	10,762	免除児童生徒数	・小学生(200人×3,900円)+(199人×3,900円+2人×3,456円)+(202人×3,900円)=2,350,812円 ・中学生1人×4,650円×3か月=13,950円	①免除児童生徒数 203人 ②多子世帯の経済的負担を軽減することができた。
23	感染防止対策	教育支援体制整備事業費交付金	学校教育課	①市立幼稚園の新型コロナウイルス感染防止用消耗品を購入することで感染防止を図る。 ②市立幼稚園	R3.5	R4.2	305,517	305,517	150,000	155,000	0	517	感染拡大防止物品購入率	・市立幼稚園1園 305,517円 卓上パーティション、エプロン、消毒液、ハンドソープ 他	①感染拡大防止物品購入率 100% ②感染防止用消耗品を使用することで、園児及び職員の感染防止につながった。
24	感染防止対策	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①市立小中学校の新型コロナウイルス感染防止用物品を購入することで感染防止を図る。 ②市内小中学校	R4.3	R5.2	16,646,257	16,646,257	8,323,000	8,000,000	0	323,257	感染拡大防止物品購入学校数	・1,800,000円4校、1,350,000円3校、900,000円6校 ビニール手袋、消毒液、ペーパータオル 他	①消耗品購入学校数 小学校8校、中学校5校 ②感染防止用消耗品を使用することで、児童生徒及び職員の感染防止につながった。
24	生活者支援	自宅療養者支援事業	健康推進課	①自宅療養者に対して、配食サービスの提供を行う。 ②自宅療養者及び濃厚接触者	R3.8	R4.3	2,840,000	2,840,000	0	1,998,000	0	842,000	配食件数	・11,360円×250件	①配食件数 250件 ②新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等の療養中の生活を支援することができた。

1. 交付金の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染症の拡大防止と感染症の拡大により影響を受けた市民や事業者への支援などを目的とした国の経済対策により創設されました。

地方公共団体がこの交付金を活用し、地域の実情に応じて事業を実施し、市民生活や地元経済の支援などに取り組みます。

2. 交付限度額及び交付決定額

令和4年度に国から配分のあった交付金全額について、交付決定を受け事業を実施しました。

交付限度額	331,444,000 円
交付決定額 (うち、令和5年度への繰越額)	331,444,000 円 (17,000,000 円)

3. 交付金活用状況

令和4年度末までに完了した事業の集計は、次のとおりです。

(1) 令和3年度実施計画事業（繰越事業）

①交付金活用事業数 1 事業

②交付金充当額

区分	事業費	交付金充当額
感染防止対策	16,646,257 円	8,000,000 円

(2) 令和4年度実施計画事業

①交付金活用事業数 47 事業

②交付金充当額

区分	事業費	交付金充当額
感染防止対策	43,396,400 円	41,180,000 円
生活者支援	95,307,282 円	77,736,000 円
事業者支援	173,507,962 円	164,058,000 円
安全・安心を確保した 社会経済活動の再開	32,000,741 円	31,470,000 円
計	344,212,385 円	314,444,000 円

4. 交付金活用事業及び検証結果

交付金の活用事業の概要及び検証結果は、「令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証（交付金充当事業一覧）」をご確認ください。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証(交付金充当事業一覧)

■令和3年度実施計画事業(繰越事業)

№	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	感染防止対策	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①市立小中学校の新型コロナウイルス感染防止用物品を購入することで感染防止を図る。 ②市内小中学校	R4.3	R5.2	16,646,257	16,646,257	8,323,000	8,000,000	0	323,257	感染拡大防止物品購入 学校数	・1,800,000円×4校、1,350,000円×3校、900,000円×6校 ビニール手袋、消毒液、ペーパータオル 他	①消耗品購入学校数 小学校8校、中学校5校 ②感染防止用消耗品を使用することで、児童生徒及び職員の感染防止につながった。

■令和4年度実施計画事業

№	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ④事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	感染防止対策	感染拡大防止対策用物品購入事業(中央消防署)	中央消防署	①救急出動時に新型コロナウイルス感染症の感染の可能性のある傷病者からの救急隊員への感染防止を図る。 ②地方公共団体	R4.4	R5.3	3,067,328	3,067,328	0	3,000,000	0	67,328	感染防止対策備品購入率 100% 感染症廃棄物処理委託率 100%	【感染防止消耗品】 2,055,878円 ニトリル手袋1,500円×350箱(100枚/箱)×1.1＝577,500円、NWストレッチャー1,650円×90枚×1.1＝163,350円、ロールシート7,510円×4本×1.1＝33,044円、マットレスカバー14,400円×3個×1.1＝47,520円、ストレッチャーマットレス12,600円×6個×1.1＝83,160円、クリアバワ―700円×15個×1.1＝11,550円、ビューラックス6%500円×10本×1.1＝5,500円、規格袋(1000枚入)2,680円×3×1.1＝8,844円、規格袋(100枚入)680円×9個×1.1＝6,732円、シュースカバーEB 青(25足50枚)1,000円×12個×1.1＝13,200円、ショードック540円×75個×1.1＝44,550円、消毒用エタノール350円×40個×1.1＝15,400円、消毒用エタノール550円×80個×1.1＝48,400円、チトレール4,150円×12個×1.1＝54,780円、キムタオル7,500円×7個(50×24袋入)×1.1＝57,750円、サージカルマスク5.5円×12,000枚×1.1＝72,600円、カウンタークロス1,287円×12枚×1.1＝16,988円、布テープ付マスクー528円×12個×1.1＝6,970円、サラヤうがい薬13,500円×4個×1.1＝59,400円、感染防止衣(デイスボタイプ上衣)860円×400着×1.1＝378,400円、感染防止衣(デイスボタイプ下衣)586円×400着×1.1＝257,840円、N95マスク1,200円×30個(10枚/1袋)×1.1＝39,600円、インタガードボート付48,000円×1個(50個入)×1.1＝52,800円 【感染性廃棄物処理委託】 1,011,450円 プラスチック容器145個×4,950円＝717,750円、段ボｰル容器89個×3,300円＝293,700円	①感染防止対策備品購入率 100% 感染症廃棄物処理委託率 100% ②感染拡大防止対策用物品の使用により、救急隊員の感染防止につながった。
2	生活者支援	第3子以降学校給食費免除事業	学校給食センター	①第3子以降の学校給食費を免除することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける多子世帯の経済的負担を軽減する。 ②小中学生の保護者	R4.4	R5.3	11,824,350	11,824,350	2,548,000	9,261,000	0	15,350	免除実施人数 389人	・小学生 3,900円×2,797人(延べ人数)＝10,908,300円 ・中学生 4,650円×197人(延べ人数)＝916,050円	①免除実施人数 434人 ②多子世帯の経済的負担を軽減することができた。
3	事業者支援	医療機関等臨時支援金給付事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内の医療機関等の運営を支援する。 ②市内医療機関、調剤薬局	R4.4	R4.7	3,940,000	3,940,000	0	3,940,000	0	0	給付件数 80件	・病院 250,000円×1件 ・診療所(有床) 150,000円×3件 ・診療所(無床) 50,000円×48件 ・薬局 30,000円×28件	①給付件数 80件 ②経営を支援をすることで、地域医療体制の維持に寄与することができた。
4	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(児童養護施設・放課後児童クラブ)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により事業や運営に影響を受けている児童福祉施設の運営を支援する。 ②児童福祉施設	R4.4	R4.5	900,000	900,000	0	900,000	0	0	給付件数 17件	・児童養護施設 100,000円×1件 ・放課後児童クラブ(指定管理) 50,000円×4件 ・放課後児童クラブ(指定管理以外) 50,000円×12件	①給付件数 17件 ②経営を支援をすることで、事業運営の維持に寄与することができた。
5	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(私立保育所等)	保育幼稚園課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により事業や運営に影響を受けている私立保育所等の運営を支援する。 ②市内の私立保育所等及び私立幼稚園	R4.4	R4.6	1,670,000	1,670,000	0	1,670,000	0	0	給付件数 23件	・私立保育所・幼保連携型認定こども園(定員100人以上) 100,000円×4件 ・私立保育所(定員100人未満) 100,000円×6件 ・家庭的保育事業所・小規模保育事業所・事業所内保育事業所 50,000円×7件 ・認可外保育施設 30,000円×4件 ・私立幼稚園(定員100人以上) 100,000円×2件	①給付件数23件 ②経営を支援をすることで、事業運営の維持に寄与することができた。
6	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(障がい福祉事業所)	障がい者支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により事業や運営に影響を受けている障がい福祉事業所の運営を支援する。 ②市内障がい福祉事業所	R4.4	R4.10	4,640,000	4,640,000	0	4,640,000	0	0	給付件数 143件	・入所施設 100,000円×5件 ・グループホーム 30,000円×86件 ・その他 30,000円×52件	①給付件数 143件 ②経営を支援をすることで、事業運営の維持に寄与することができた。
7	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(介護保険施設)	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により事業や運営に影響を受けている介護保険施設の運営を支援する。 ②市内介護保険サービス事業所	R4.4	R4.8	2,790,000	2,790,000	0	2,790,000	0	0	給付件数 72件	・入所・通所定員30人以上 100,000円×9件 ・入所・通所定員29人以下及び介護保険事業所 30,000円×63件	①給付件数 72件 ②経営を支援をすることで、事業運営の維持に寄与することができた。
8	事業者支援	中小企業融資資金特別利子補給事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている市の融資制度を利用する事業者に対し、利子補給額を上乗せして無利子化を図り、資金繰りを支援する。 ②市内中小企業等	R4.12	R5.3	4,548,717	4,548,717	0	4,500,000	0	48,717	利子補給額 5,000,000円	・対象件数295件 4,548,717円 融資資金残高×融資利率(1.9%～2.8%)×日数/年間日数－融資残高×利子補給率(1.8%または2.0%)×日数/年間日数	①利子補給額 4,548,717円 ②事業者の資金繰りが改善され事業継続に寄与することができた。
9	感染防止対策	公立保育所空調設備整備事業	保育幼稚園課	①市内保育所の空調設備を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。 ②市内公立保育所	R4.9	R4.12	4,642,000	4,642,000	0	4,600,000	0	42,000	空調設備の整備数 2園	・空調設備整備工事(2箇所) 4,642,000円	①空調設備の整備数 2園 ②空調設備の整備により、園児等の感染防止につながった。
10	感染防止対策	老人福祉会館エアコン更新事業	高齢者支援課	①老人福祉会館の空調設備を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。 ②市老人福祉会館	R4.4	R4.8	572,000	572,000	0	500,000	0	72,000	空調設備の整備数 1館	・空調設備整備工事 572,000円	①空調設備の整備数 1館 ②空調設備の整備により、施設利用者の感染防止につながった。
11	感染防止対策	中学校空調整備事業	教育総務課	①市内中学校の空調設備を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。 ②市内中学校	R4.4	R4.11	15,048,000	15,048,000	0	15,000,000	0	48,000	空調設備の整備数 3校	・平川中学校(天井吊型2台、ルームエアコン壁掛型1台) 7,326,000円 ・蔵波中学校(天井吊型2台) 6,424,000円 ・昭和中学校及び蔵波中学校(天井吊型2台) 1,298,000円	①空調設備の整備数 3校 ②空調設備の整備により、生徒等の感染防止につながった。
12	感染防止対策	平川公民館富岡分館エアコン更新事業	平川公民館	①平川公民館富岡分館の空調設備を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。 ②平川公民館富岡分館	R4.7	R5.1	9,185,000	9,185,000	0	9,180,000	0	5,000	空調設備の整備数 1館	・空調設備整備工事 9,185,000円	①空調設備の整備数 1館 ②空調設備の整備により、施設利用者の感染防止につながった。

№	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
13	感染防止対策	保育所システム導入事業	保育幼稚園課	①公立保育所に登降園システム等を導入し、登降園時の接触回避により新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るとともに保護者の利便性の向上と職員の事務軽減を図る。 ②市内公立保育所	R4.10	R5.3	3,342,658	3,342,658	0	3,340,000	0	2,658	システム導入保育所数 5園	・私立保育所保育システム導入費 999,900円(システム利用料含む) ・保育システム利用端末等購入費 2,040,940円 ・端末キャビネット・電源タップ等購入費 212,300円 ・エクセル購入費 89,518円	①システム導入保育所数 5園 ②登降園システム等を導入し、登降園時の接触回避を図ることで、感染防止につながった。
14	感染防止対策	感染防止対策防災設備購入事業	防災安全課	①コロナ禍における災害時の避難所運営において、持ち運びに優れた小型蓄電池等を備えた防災タワーを設置し、避難者同士のソーシャルディスタンスを確保することで感染防止対策を図る。 ②市内公民館	R4.7	R4.8	2,425,500	2,425,500	1,212,000	1,200,000	0	13,500	防災タワー整備数 5台	・防災タワー(蓄電池、ソーラーパネル、LED投光器等)441,000円×1.1×5台＝2,425,500円	①防災タワー整備数 5台 ②避難所での密を避けることが可能となり、避難所での感染防止対策を図ることができた。
15	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	電子図書館事業	中央図書館	①ウィズコロナでの社会経済活動の再開等に資するため、来館しなくても利用できる図書館サービスを試行する。 ②市民、市内在勤・在学者	R4.4	R5.3	2,125,324	2,125,324	0	2,120,000	0	5,324	電子図書館利用者数 120人	・プラットフォーム作成費 770,000円 ・クラウド使用料(8月～)月額55,000円×8か月＝440,000円 ・LibrariE電子書籍 915,324円(292冊)	①電子図書館利用者人数 196人 ②コロナ禍であっても来館せず利用できる図書館サービスを提供することができた。
16	感染防止対策	広報紙発行事業	秘書広報課	①編集に必要な機器を購入し、市民等が求める新型コロナウイルス感染症の最新情報を提供する広報紙等を円滑に発行する。 ②市民	R4.4	R5.3	552,090	552,090	0	550,000	0	2,090	「新型コロナウイルス臨時号」発行回数 12回/年	・編集用PC 449,900円×1台 ・Adobe Creative Cloudコンプリートバック 102,190円	①新型コロナ臨時号 発行回数 10回/年 広報そでがうら(コロナ関連記事)発行回数 12回/年 ②市民等へ新型コロナウイルス感染症の最新情報を提供することができた。
17	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	小中学校教育環境整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により休校になった場合を想定しリモート授業に円滑に移行できるように日頃からタブレット端末を利用した授業を行っているが、机の天が小さく、落下しタブレット端末を損傷させる危険性が高いため、新JIS規格に交換する。 ②長浦小、根形小、5中学校	R4.5	R5.3	8,183,628	8,183,628	0	8,000,000	0	183,628	児童生使用机の天板交換数 2,436枚	・天板購入費用 2,800円×2,436枚×1.1＝7,502,880円 ・作業費 244円/枚×2417枚＝589,748円 ・処分費 3,500円(単価)×4回＝14,000円 ・運搬費 10,000円(単価)×7台×1.1＝77,000円	①児童生使用机の天板交換数 2,436枚 ②タブレットの落下防止対策を講じたうえで通常授業を行い、リモート授業となった場合の備えができた。
18	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	地域資源活用支援事業	商工観光課	①ウィズコロナにおいて、地域商社等と連携し販路確保等に取り組むことで、消費者に対する認知獲得や地域経済の活性化を図る。 ②市民、地方公共団体	R4.7	R5.3	8,819,260	8,819,260	0	8,800,000	0	19,260	開発する商品数 3品目	・産品魅力向上支援委託 8,800,000円 ・事業者等との打合せ時旅費 7,960円 ・会議時賄費 11,300円	①「牧場のチーズケーキいちごスペシャル」「想うスープ」「ホワイトガラーメン」を開発 ②消費者に対する認知獲得や地域経済の活性化に寄与することができた。
19	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	デジタル版観光ガイドマップ作成事業	商工観光課	①ウィズコロナにおいて、デジタル版観光ガイドマップを作成し、市内のスポット情報や魅力を隅々まで発信することで、市内回遊を促進し地域経済の活性化を図る。 ②(一社)袖ヶ浦市観光協会	R4.7	R5.3	2,336,364	2,336,364	0	2,300,000	0	36,364	プレビュー数 5,000PV/月	・システム使用料 2,226,400円 ・通信運搬費・事務費 109,964円	①プレビュー数 5,060PV(R4.11～R5.3) ②市内回遊を促進し地域経済の活性化に寄与することができた。
20	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	御城印発行事業	商工観光課	①ウィズコロナにおいて、地域の歴史に着目し市内城跡の御城印を販売することで、市内回遊を促進し地域経済の活性化を図る。 ②(一社)袖ヶ浦市観光協会	R4.4	R5.3	1,401,880	1,401,880	0	1,400,000	0	1,880	御城印販売枚数 1,200枚(600枚×2箇所)	・御城印作成委託料 523,600円 ・標柱・説明看板設置費 598,400円 ・広告宣伝費 278,300円 ・事務費 1,580円	①御城印販売枚数 1,006枚(蔵波城323枚、川原井里見城351枚、小坪館332枚) ②市内回遊を促進し地域経済の活性化に寄与することができた。
21	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	レンタサイクル事業	商工観光課	①ウィズコロナにおいて、レンタサイクルを活用して市内観光資源への回遊促進を図り、地域経済の活性化を図る。 ②(一社)袖ヶ浦市観光協会	R4.4	R5.3	356,285	356,285	0	350,000	0	6,285	レンタルサイクル利用台数 180台/年	・貸出業務委託料 108,100円 ・自転車保険料 20,000円 ・修繕消耗品 14,290円 ・駐輪場賃借料 132,000円 ・広告宣伝費 80,960円 ・事務費 935円	①レンタルサイクル利用台数 大人用295台、子供用7台、計302台 ②市内観光資源への回遊促進を図り、地域経済の活性化に寄与することができた。
22	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	自転車利活用推進事業	土木管理課	①ウィズコロナにおいて、安全で快適な自転車走行環境を目指し、サイクリングルートの設定や観光地域づくりを進めるため、自転車の総合的な施策を網羅した計画を策定する。 ②地方公共団体	R4.4	R5.3	8,778,000	8,778,000	0	8,500,000	0	278,000	計画(案)策定進捗率 100%	・計画策定委託料 8,778,000円	①計画(案)策定進捗率 100% ②サイクリングルートの設定や観光地域づくりを進めるため、自転車の総合的な施策を網羅した計画を策定することができた。
23	事業者支援	市内農産物消費拡大事業	農林振興課	①市内産米等をノベルティとして配布することで、実際に消費者に食してもらう機会を創出し、消費者の獲得や販路を拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者を支援する。 ②君津市農業協働組合、農業者、消費者	R4.9	R5.1	3,725,845	3,725,845	0	3,000,000	0	725,845	ノベルティ配布数 1,500袋	・イベント企画運営費用 2,708,330円 ・宅配送料無料キャンペーン 1,017,515円	①ノベルティ配布数 1,500袋 ②消費者の獲得や販路を拡大することで、農業経営の維持に寄与することができた。
24	事業者支援	有害獣防護柵設置支援事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者に対して、イノシシ等有害獣の侵入防護柵の設置費用を補助し、農作物被害を防止することで、市内農家の生産力を確保し経営の安定に資する。 ②農業者	R4.4	R5.3	2,249,469	2,249,469	0	2,240,000	0	9,469	交付件数 76件	・農業者への補助金 2,249,469円	①交付件数 54件 ②農作物被害を防止することで、農業経営の維持に寄与することができた。
25	感染防止対策	新型コロナウイルスワクチン追加接種高齢者タクシー料金助成事業	高齢者支援課	①新型コロナウイルス感染症の発症予防のため、ワクチン接種を希望する高齢者が、速やかに接種を受けられる体制を整える。 ②ワクチン接種を希望する75歳以上のみ世帯の者	R4.5	R5.3	2,112,564	2,112,564	0	2,110,000	0	2,564	タクシー利用券の利用者数 474人	・利用券作成・封入封かん(82円×1.1×9,812部)+(37円×1.1×9,762部)＝1,282,354円 ・高齢者扶助費(819人利用 830,210円)	①タクシー利用券の利用者数 819人 ②ワクチン接種を希望する高齢者が、速やかに接種を受けられる体制を整えることができた。
26	生活者支援	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等の療養中の生活支援を行う。 ②自宅療養者及び濃厚接触者	R4.4	R5.3	16,939,760	16,939,760	0	16,930,000	0	9,760	配送件数 4,349件	・アルコール消毒液(780円×1,110ℓ×1.1)＝952,380円 ・食料品の配送(6,460円(税込)×615件)+(5,800円(税込)×1件)+(5,000円(税込)×2,400件)+(4,340円(税込)×2件)＝15,987,380円	①配送件数 3,018件 ②新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等の療養中の生活を支援することができた。
27	事業者支援	飲食店応援グルメチケット事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた市内飲食店を支援するため、プレミアム付グルメチケットを販売することで、市内飲食店の利用を推進する。 ②商工会、市内飲食店、市民	R4.7	R5.3	5,245,258	5,245,258	0	5,200,000	0	45,258	チケット販売セット数 3,000セット	・グルメチケット印刷代 726,000円 ・プレミアム負担金 1,000円×2,979.3セット＝2,979,300円 ・販売手数料 4,000円×3,000セット×5%＝652,500円 ・換金手数料 5,000円×2,979.3セット×5%＝744,825円 ・広告宣伝費 93,737円 ・事務費(消耗品、通信費含む) 48,896円	①チケット販売セット数 3,000セット ②経営を支援をすることで、市内飲食店の経営維持に寄与することができた。
28	生活者支援	学校給食費物価高騰分負担事業	学校給食センター	①賄材料の物価高騰により増額が必要な分の学校給食費を市で負担することで、新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②児童生徒の保護者	R4.4	R5.3	27,110,797	27,110,797	0	19,000,000	0	8,110,797	提供小中学校 13校	・小学校給食費 1食245円×物価高騰10.975253%×児童657,032食 ・中学校給食費 1食295円×物価高騰10.967728%×生徒291,877食	①提供小中学校 13校 ②子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
29	生活者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(私立保育所等)(物価高騰対応分)	保育幼稚園課	①給食を提供している市内の私立保育所等へ、賄材料等の物価高騰に対する臨時支援金を給付することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②市内の私立保育所等及び私立幼稚園	R4.8	R4.11	6,600,000	6,600,000	0	6,600,000	0	0	給付件数 21件	・私立保育所・幼保連携型認定こども園(入所児童数100人以上) 60万円×5箇所＝300万円 ・私立保育所(入所児童数100人未満) 30万円×5箇所＝150万円 ・家庭的保育事業所・小規模保育事業所・事業所内保育事業所 10万円×6箇所＝60万円 ・認可外保育施設 10万円×3箇所＝30万円 ・私立幼稚園(入所児童数100人以上) 60万円×2箇所＝120万円	①給付件数 21件 ②子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
30	事業者支援	事業用車両燃料支援事業	商工観光課	①事業用車両等を保有する中小企業に対し、車両の燃料費の上界分の一部に相当する金額を給付することで、原油価格の高騰による事業活動への影響を緩和する。 ②市内に所在する中小企業者等	R4.7	R4.12	16,960,000	16,960,000	0	16,000,000	0	960,000	補助した事業用車両の台数 514台	・車両の用途に応じて給付 計514台 ・業用貨物車両 30,000円×492台＝14,760,000円 ・事業用旅客車両一般貸切 100,000円×22台＝2,200,000円	①補助した事業用車両の台数 514台 ②経営を支援をすることで、中小企業の経営維持に寄与することができた。

No.	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
31	事業者支援	公共交通原油価格等緩和対策事業(第1回)	企画政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び燃料費の高騰により影響を受けている公共交通事業者に対し、車両燃料費上昇分の一部に相当する金額を給付することで支援する。 ②路線バス事業者、タクシー事業者、高速バス事業者	R4.7	R4.8	5,240,000	5,240,000	0	5,240,000	0	0	交付件数 9件	・市内を運行している路線バス2事業者 60,000円×12台＝720,000円 ・市内に営業所をおくタクシー4事業者 40,000円×48台＝1,920,000円 ・袖ヶ浦バスターミナルを経由する高速バス3事業者 200,000円×13路線＝2,600,000円	①交付件数 9件 ②経営を支援することで、公共交通事業者の経営維持に寄与することができた。
32	事業者支援	燃油・物価高騰にかかる農業者支援事業(価格高騰)	農林振興課	①燃料費や物価の高騰により農業にかかる経費が増大していることから、市内に住所を有する認定農業者及び認定新規就農者に対して、農業経費(肥料・飼料・動力光熱費)の高騰分に相当する額を農業収入額の規模に応じて補助金を交付する。 ②市内に住所を有する認定農業者及び認定新規就農者	R4.7	R4.11	16,161,826	16,161,826	0	16,103,000	0	58,826	交付件数 124件	対象者 90経営体【補助合計額 16,150,000円】 補助額(農業収入、売上額により補助額を設定) ・1億円以上 500,000円×8経営体＝4,000,000円 5000万円以上1億円未満 400,000円×12経営体＝4,800,000円 ・3000万円以上5000万円未満 200,000円×12経営体＝2,400,000円 ・1000万円以上3000万円未満 100,000円×41経営体＝4,100,000円 ・1000万円未満 50,000円×17経営体＝850,000円 ・郵送料 160通 11,826円	①交付件数 90件 ②経営を支援することで、農業経営の維持に寄与することができた。
33	生活者支援	燃油・物価高騰にかかる子育て世帯支援事業	農林振興課 子育て支援課	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に袖ヶ浦産米を配布し、経済的負担を軽減する。 ②18歳未満の子供がいる市内の世帯	R4.7	R4.11	16,886,655	16,886,655	0	10,000,000	0	6,886,655	配布世帯 6,300世帯	・委託料 15,881,427円 コシヒカリ5kg(1,512円)×5,410世帯(梱包、配送費を含む) ・印刷製本費、通信運搬費等 1,005,228円	①配布世帯数 5,410世帯 ②子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
34	事業者支援	公共交通原油価格等緩和対策事業(第2回)	企画政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び燃料費の高騰により影響を受けている公共交通事業者に対し、車両燃料費上昇分の一部に相当する金額を給付することで、令和4年度2回目の支援を行う。 ②路線バス事業者、タクシー事業者、高速バス事業者	R4.12	R5.1	7,140,000	7,140,000	0	7,140,000	0	0	交付件数 9件	・市内を運行している路線バス2事業者 70,000円×12台＝840,000円 ・市内に営業所をおくタクシー4事業者 50,000円×48台＝2,400,000円 ・袖ヶ浦バスターミナルを経由する高速バス3事業者 300,000円×13路線＝3,900,000円	①交付件数 9件 ②経営を支援することで、公共交通事業者の経営維持に寄与することができた。
35	事業者支援	医療機関等臨時支援金給付事業(物価高騰対応分)	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油・物価高騰により影響を受けている市内の医療機関等に対し、令和4年度2回目の支援を行う。 ②市内医療機関、調剤薬局	R4.11	R5.2	15,100,000	15,100,000	0	15,100,000	0	0	給付件数 79件	・病院 1,000,000円×1件 ・診療所(有床) 600,000円×3件 ・診療所(無床) 200,000円×48件 ・薬局 100,000円×27件	①給付件数 79件 ②経営を支援することで、地域医療体制の維持に寄与することができた。
36	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(児童養護施設・放課後児童クラブ)(重点交付金分)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けている児童福祉施設に対し、令和4年度2回目の支援を行う。 ②市内児童福祉施設	R4.11	R4.12	1,050,000	1,050,000	0	1,050,000	0	0	給付件数 18件	・児童養護施設 200,000円×1件 ・放課後児童クラブ(指定管理) 50,000円×4件 ・放課後児童クラブ(指定管理以外) 50,000円×13件	①給付件数 18件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
37	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(私立保育所等)(重点交付金分)	保育幼稚園課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けている私立保育所等に対し、令和4年度2回目の支援を行う。 ②市内の私立保育所等及び私立幼稚園	R4.11	R5.2	7,600,000	7,600,000	0	7,600,000	0	0	給付件数 22件	・私立保育所・幼保連携型認定こども園(入所児童数100人以上) 500,000円×6件 ・私立保育所(入所児童数100人未満) 400,000円×4件 ・小規模保育事業所・事業所内保育事業所 200,000円×6件 ・認可外保育施設 200,000円×4件 ・私立幼稚園(入所児童数100人以上) 500,000円×2件	①給付件数 22件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
38	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(障がい福祉事業所)(重点交付金分)	障がい者支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けている障がい福祉事業所に対し、令和4年度2回目の支援を行う。 ②障がい福祉事業所への支援金 ③ ④市内障がい福祉事業所	R4.10	R5.2	7,950,000	7,950,000	0	7,950,000	0	0	給付件数 167件	・入所施設 200,000円×5件 ・グループホーム 50,000円×85件 ・その他50,000円×54件	①給付件数 144件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
39	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(介護保険施設)(重点交付金分)	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けている介護保険施設に対し、令和4年度2回目の支援を行う。 ②市内介護保険サービス事業所	R4.11	R5.1	6,650,000	6,650,000	0	6,650,000	0	0	給付件数 76件	・定員80人以上 200,000円×4件、定員30人から79人まで150,000円×5件 ・定員29人以下100,000円×35件 ・その他50,000円×32件	①給付件数 76件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
40	事業者支援	物価高騰対策農業者支援金事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油・物価高騰により経営に影響を受けている農業経営者の運営を支援する。 ②市内に住所を有する農業経営者	R4.12	R5.2	22,536,252	22,536,252	0	22,000,000	0	536,252	交付件数 406件	市内に住所を有する農業経営者 247件 ・1億円以上 50万円×8件＝400万円 ・5千万円以上1億円未満 40万円×12件＝480万円 ・3千万円以上5千万円未満 20万円×14件＝280万円 ・1千万円以上3千万円未満 10万円×49件＝490万円 ・500万円以上1千万円未満 5万円×54件＝270万円 ・100万円以上500万円未満 3万円×110件＝330万円 支援金合計 2,250万円 ・郵送料 496通＝36,252円	①交付件数 247件 ②経営を支援することで、農業経営の維持に寄与することができた。
41	事業者支援	エネルギー価格高騰対応設備更新支援補助事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油・物価高騰により経営に影響を受けている中小企業のエネルギー価格に対応した設備の更新を支援する。 ②市内に事業所を有する中小企業者等	R4.12	R5.3	2,230,000	2,230,000	0	2,230,000	0	0	交付件数 100件	・支援金 2,230,000円	①交付件数 3件 ②設備更新費を一部補助することで、中小企業の経営維持に寄与することができた。
42	生活者支援	袖ヶ浦市民グルメチケット事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油・物価高騰により生活に影響を受けている市民に対し、プレミアム付グルメチケットを販売することで、市民を支援する。 ②市民、生活者等	R4.12	R5.3	15,945,720	15,945,720	0	15,945,000	0	720	チケット販売セット数 10,000セット	・チケット印刷代984,830円、プレミアム負担金500円×(7,030セット×3-984)枚＝10,053,000円 ・販売手数料4,000円×6,919セット×5%＝1,383,800円 ・換金手数料500円×76,346枚＝1,908,650円 ・広告宣伝費1,241,414円 ・事務費374,026円	①チケット販売セット数 7,030セット ②市民の経済的負担を軽減するとともに市内飲食店等の経営の維持に寄与することができた。
43	事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、臨時休業した放課後児童クラブを運営する事業者に対し、休業したことにより発生する保護者への利用料の返還にかかる経費を補助する。 ②放課後児童クラブ運営事業者	R5.1	R5.1	956,000	956,000	636,000	300,000	0	20,000	交付件数 3件	243名×6日×500円＝729,000円 47名×2日×500円＝47,000円 60名×6日×500円＝180,000円	①交付件数 3件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
44	事業者支援	公立保育所一般管理事業	保育幼稚園課	①市内保育所の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る物品を購入し、拡大防止対策を図る。 ②市内公立保育所	R4.5	R5.3	950,639	950,639	535,000	400,000	0	15,639	感染防止対策備品購入率 100%	抗原検査キット130,000円×5件＝650,000円、ハンドソープ等消耗品 福王台:83,973円 久保田:45,564円 根形:62,181円 平川:48,247円 吉野田:60,674円 計300,639円	①感染防止対策備品購入率 100% ②感染拡大防止対策用物品の使用により、園児及び職員の感染防止につながった。
45	事業者支援	私立保育所運営費等助成事業	保育幼稚園課	①市内保育所の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る物品の購入費や消毒に伴う職員の手当等を支援することにより、拡大防止対策を図る。 ④市内私立保育所等	R4.4	R5.3	6,797,956	6,797,956	3,394,000	3,400,000	0	3,956	交付件数 16件	【感染拡大防止対策物品の購入費等支援】16件 総額6,797,956円 282,000円×1件＝282,000円、298,906円×1件＝298,906円、 299,625円×1件＝299,625円、300,000円×2件＝600,000円、 410,500円×1件＝410,500円、464,979円×1件＝464,979円、 465,000円×1件＝465,000円、487,938円×1件＝487,938円、 489,656円×1件＝489,656円、499,352円×1件＝499,352円、 500,000円×5件＝2,500,000円	①交付件数 16件 ②感染拡大防止対策用物品の使用により、園児及び職員の感染防止につながった。

No.	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
46	感染防止対策	フンストップ支援サービス導入支援事業	市民課	①窓口手続のオンライン化を推進し、窓口での届け出の書類を作成や手続に要する時間を短縮し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る。 ②市民、地方公共団体	R4.12	R5.3	2,449,260	2,449,260	660,000	1,700,000	0	89,260	かんたん窓口システム導入 2台	申請管理システム導入支援費1,200,000円×1.1＝1,320,000円、かんたん窓口システム設定費300,000円×1.1＝330,000円、TASKクラウド住基システム設定費300,000円×1.1＝330,000円、本人確認装置PASiD scan搬入設置費用(1台目)20,000円×1.1＝22,000円、本人確認装置PASiD scan搬入設置費用(2台目)4,000円×1.1＝4,400円、本人確認装置PASiD scan保守委託料14,700円×2台×1.1×1年＝32,340円、かんたん窓口申請書作成機能本人確認カード、OCR機能利用料15,000円×1.1×2台×1月＝33,000円、本人確認装置PASiD scan171,600円×1.1×2台＝377,520円 ・その他の財源 デジタル基盤改革支援補助金(J-LIS)660千円	①かんたん窓口システム導入 2台 ②窓口での届け出の書類作成や手続に要する時間を短縮し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図ることができた。
47	事業者支援	下水道事業電力価格高騰対策支援事業	下水対策課	①新型コロナウイルス感染症及び電力価格等の高騰により影響を受けている下水道事業を支援する。 ②地方公共団体	R4.4	R5.3	26,476,000	26,476,000	0	24,015,000	0	2,461,000	公共下水道事業及び農業集落排水事業への支援各1件	公共下水道事業繰出金 26,476千円	①公共下水道事業への支援 ②経営を支援することで、下水道事業運営の維持に寄与することができた。